

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

概要

一、国際政治は激動の一年であった。なかでも「台風の眼」となったのは中国で、国内では文化大革命の見直しを急ピッチですすめる一方、国際的には日中平和条約に調印し、アメリカとの国交回復をはかり、中ソ同盟条約の廃棄通告をおこなった。また、ベトナムに対しては大規模な正規軍を動員して、国境を越えて侵攻し、「制裁」を加えた。カンボジアではポル・ポト政権が事実上崩壊し、ベトナムの支援でヘン・サムリン政権が成立した。イランでは王制が打倒され、イギリスでは五年ぶりに保守党が政権の座についた。

一、日本国内でも政権交替があった。一五〇万人の党员による初の自民党総裁予備選挙は、一般の予想をくつがえして大平正芳氏が現職の福田赳夫氏を破って第一位となり、七八年一二月、大平内閣が誕生した。

一、この一年間の政治の争点は、七八年七月の「栗栖発言」を機に急速に動き出した「有事立法」問題、元号法制化問題、不況・雇用対策、財政再建と関連しての一般消費税の導入問題などであった。またロッキードにつづきグラマン社の航空機売りこみをめぐっても「黒い金」が動いた事実が判明し、岸元首相の証人喚問、松野元防衛庁長官の偽証告発が重大な政治問題となった。

一、七九年四月の統一地方選は大平内閣のもとでの最初の全国規模の選挙であり、八〇年代の政治の動向をうらなうものとして注目された。首長選では注目の東京都、大阪府の知事選で革新が敗れ、全般に「保守・中道」の進出が目立った。各級議員選では自民党は長期低落に歯どめをかけ、社会党は大幅に後退、公明党横ばい、民社党、共産党は善戦した。

一、社会党は飛鳥田委員長のもとで二年目に入った。はげしかった党内抗争はいちおう治まったが、「党再生」の決め手として提起された「百万党建設」はようやく論議を終えた段階で、その成否は今後の問題である。統一地方選での不振、総評の社会党一党支持見直しなど社会党をとりまく状況はいぜんとしてきびしい。

一、結党一五年を迎えた公明党は「新しい革新」の名のもとに「現実的選択」を強調した。建前としての「社公民路線」は維持されてはいるが、国会審議や地方選の共闘でも「社会党離れ」が目立ち、事実上の「保守・中道連合路線」をすすめている。池田創価学会会長の辞任(七九年四月)が公明党の今後に及ぼす影響が注目される。

一、民社党は「五五年体制打破」を当面の最大の目標にかかげ、公明党との提携を軸に中道勢力の結束をはかり、自民党が過半数を割ったのちの「保守・中道連合政権」への道を追っている。この一年間、同盟系労組の積極的な協力を得て党勢拡大運動に力を入れ、民社党は結党以来はじめて党员数で社会党を追い抜いた。

一、七六年総選挙、七七年参院選で議席を半減させ、公明党、民社党に抜かれて野党第四党に落ちた共産党は、中間地方選、統一地方選では善戦し、後退に歯どめをかけたとみられる。一五年間対立をつづけてきたソビエト共産党とは関係正常化で合意に達したが、中国共産党とはいぜんとしてきびしい対立関係にある。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
